

継続困難な事業は早期に決断を

9月定例会議
反対討論
10月5日(水)
栗山香代子議員

厚木市議会9月定例会議が10月5日に終了しました。日本共産党議員団は、栗山香代子議員が平成27年度歳入歳出決算のうち、一般会計、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業の4件に反対討論をしました。そのうち一般会計の討論です。

平成27年度は厚木市長選挙直後であり、7月には市議会議員選挙がありました。厚木市立病院の第1期工事が完成し救急手術棟とA棟が稼働した年でもあります。

また少子高齢化を見据えて国が打ち出した様々な施策や制度も実施されました。

「まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン総合戦略」が策定されました。すでに市の総合計画がありながら、それに類似した戦略をわざわざ作る必要が本当にあったのでしょうか。これまでも市の将来予測は現実とは大きく異なっています。平成22年までの長期にわたるビジョンに誰が責任を持てるのか、大いに疑問です。

社会保障・税番号制度は、Jリスのシステムトラブルがあり、個人番号カードの発行が当初見込みより大幅に遅れています。申請そのものも少なく、かつての住基カードの二の舞になりかねません。個人情報保護への不安も解消されたとは言えない状況です。

地域包括ケア社会の構築に向けて動き出しました。自助・

共助を前面に出していますが、公助の役割をもっと推進すべきです。保育園の待機児解消を謳って始まった子ども・子育て支援新制度ですが、保育所の増設をしても待機児ゼロとはなっていません。

厚木市立保育所が1か所、民営化しました。公立保育所の意義を考えれば、これ以上の民営化はすべきではありません。

臨時保育士の勤続年数が平均で10年程度との答弁がありました。継続して必要な人員は正規で確保し、職員一人ひとりがしっかりと責務を果たすことのできる体制を整えるよう望みます。

障害者医療費助成制度に関しては今議会でも陳情が出されています。平成21年度に65歳以上の新規の障害認定者をこの制度の対象外としたことについて、市民から、また医療機関からも制度の改善を求められることが多くなっています。同じ障害を持つ市民が年齢によって差別されるのは、平等性に欠けると考えます。

生活保護の住宅扶助基準が減額し、転居指導を受けたがどうしたらよいだろうかと相談が私たちに多く寄せられました。生活をするということは単に衣食住が足りているということだけではありません。地域で暮らすことへの配慮もあってしかるべきと考えます。

市内岡田にあるテレコム2階



議会最終日を前に現場を見ようと七沢弁天の森キャンプ場に向かいましたが、途中にある獣害防護柵に「9月30日この付近で熊が目撃されました」の掲示。危険なので行くのをあきらめました。(釘丸久子議員)



情報プラザに行ったことはありますか。東名インターそばの厚木アクトの2階に厚木市が購入した688㎡。使っているのは半分弱の337㎡。かつての駐車場がユニクロになっており、現在は近くに2台ありますが、あとは徒歩10分の所に10台分です。(栗山香代子議員)

に厚木市が購入した情報プラザに行きました。土曜日の午後でしたが、かつてパソコンが置いてあった部分がパーテーションで仕切られ、暗い感じがしました。一人だけいた担当者に大変丁寧に説明をしてはいたいただきましたが、他に誰もいない中で気の毒になりました。このまま継続することがよいのか、決断をするときはいつでしょうか。

七沢弁天の森キャンプ場が閉鎖されています。NPOに任せただけで、水道はない、トイレも水洗ではなく、携帯電話はつながらない、ヤマビル始めサル・シカ・イノシシも出るという場所で、うまくいかなかったものです。私も現地を見に行こうとしたのですが、獣害防護柵の開閉部に「クマが目撃された」との張り紙があり、断念しました。

キャンプ場を閉鎖したままでも土地の賃借料と維持管理費がかかっています。事業を始めるときは慎重になるべきですが、継続困難となったら、早期に切り上げることにも必要です。

平成27年度の職員数は前年度より削減されました。人事院勧告に基づき給与の引き下げと合わせ毎年続く人員削減は、風通しの良い職場から遠くなり、メンタルでの療養休暇や休職につながっていると考えるを得ません。

これから次期の定数管理計画が作られますが、一体どこまで定数を削減するつもりなのでしょう。職員の労働環境に起因する市民サービスの低下を招くことがあってはなりません。

財源確保について、国県から交付金や補助金が出るからと事業を実施しても、それを継続しようとする市の方針を圧迫することがあり、将来の厚木市民に大きな負担を残すことになってしまします。

10月の法律相談

10月31日(月) 1時半～

前日迄の連絡を!